

女子中・高等科

企画課管理用 教 一 D 一 1

推進主体	女子中・高等科図書室
責任者	図書主任

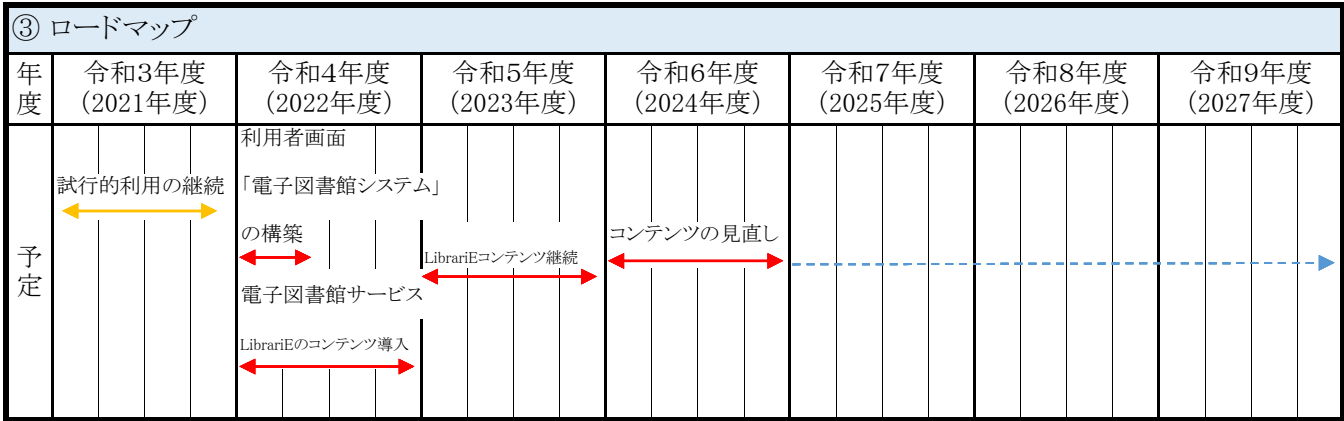
分類			実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
教	一	D	電子書籍の導入	令和 4 年度	令和 6 年度	あり(予定)

① 目的・内容

授業活動での利用と、生徒の教養を深化させ資質の向上を図ることを目的として、電子書籍を幅広く導入する。紙媒体の書籍の図書貸し出しサービスと同じ位置づけで電子書籍の貸し出しを行う。図書委員会で行ったアンケートによると、現状でも全校生徒の15%程度が「最も利用頻度の高い書籍の形態」として「電子書籍」を選び、低学年ほど「電子書籍」を選択する割合が高まっている。このような現状への対応と、昨今の感染症蔓延時に起こりうる学校休校への対応としても有効な対策として電子書籍を導入したい。また、学校教育のICT化への流れの中でも必要になってくると考えられる。すでに先行実施として、昨年度、英語科と国語科で試行的な利用が始まり、今年度は社会科と理科からも希望が出ている。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。

生徒・教職員の多くが利用できる電子図書館の構築



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
(2022年度) 令和4年度	電子書籍利用者画面「電子図書館サービス」ウェブサイトの作成。LibrariEの導入に向けて、コンテンツのライセンス契約の実施。生徒教職員への貸し出しサービスの開始。	「学習院女子中・高等科電子図書館」ウェブサイトを構築した。女子中・高等科図書館のウェブサイトの初期画面上に電子図書館のバナーを置いた。5月よりLibrariEを導入しコンテンツのライセンス契約を実施した。6月より生徒教職員への貸し出しサービスを開始した。電子図書館のコンテンツの選書については、現在は司書2名と図書選定委員が選書を行っているが、図書館の蔵書と同様な選書基準を設けることが必要と考えられ、今年度末までに作成の予定である。
(2023年度) 令和5年度	電子書籍コンテンツの見直しを実施し、ライセンス契約を継続するものと打ち切るものに仕分けする。新たにライセンス契約する電子書籍を選書する。生徒教職員への貸し出しサービスを継続する。	電子書籍コンテンツの見直しを実施し、ライセンス契約を継続するものと打ち切るものに仕分けを行った。岩波文庫などは電子書籍での利用が少ないと判断し、継続しないこととした。今年度から、司書と教員による電子書籍の選書に加え、新たにライセンス契約する電子書籍の選書を図書委員にも依頼した。図書委員の選書した電子書籍のうちLibrariEに搭載されているものはライセンス契約を実施した。一方、図書委員の選書した電子書籍には、LibrariEに未搭載である場合が多く見受けられた。LibrariE側からの回答としては、著者が法人電子の許諾を認めていない、もしくは人気コンテンツのため、あえて版元が法人電子に提供していない場合が考えられるとのこと。3学期には、選書の対象者を一般生徒の希望者にまでひろげ、LibrariEにあるコンテンツから直接選書してもらう予定でいる。生徒教職員への貸し出しサービスは継続している。
(2024年度) 令和6年度	引き続き、電子書籍コンテンツの見直しを実施し、ライセンス契約を継続するものと打ち切るものに仕分けする。また、計画の一部をLibrariEから、現在試用しているジャパンレヅschoolに移行することを考える。ジャパンレヅschoolには、ニューズウィーク日本版、新編 日本古典文学全集、岩波新書、岩波ジュニア新書、岩波科学ライブラリー、岩波ブックレット、ブルーボックス、岩波ジュニアスタートボックス、角川ソフィア文庫、角川ソフィア文庫ビギナーズ・クラシックス、小学館版 学習まんが・少年少女日本の歴史、小学館版 学習まんが 世界の歴史などが電子書籍として搭載されており、使用回数の制限がなく、1コンテンツの複数同時利用が可能のため、課題図書などにも利用しやすく学校教育現場に向くと考えている。一方LibrariEについては、規模を縮小し、感染症蔓延時に起こりうる学校休校への対応策としての電子図書館機能ということで、現在構築したシステムをそのまま継続させ、コンテンツ数を縮小することを考える。	
(2025年度) 令和7年度		

(様式2) 実施計画書 兼 報告書

（2026年度 令和8年度 ）		
（2027年度 令和9年度 ）		